

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 杉山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 杉山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(-) (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	10,964	11,918	13,752	13,805	10,673
経常利益 (百万円)	2,350	2,598	3,006	2,675	1,411
当期純利益 (百万円)	1,537	1,596	1,792	1,455	727
純資産額 (百万円)	3,880	4,876	6,172	7,336	6,937
総資産額 (百万円)	10,162	10,967	12,057	13,086	11,637
1株当たり純資産額 (円)	279.00	357.88	463.03	550.81	588.59
1株当たり当期純利益 (円)	108.28	112.85	134.07	109.29	57.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	44.5	51.2	56.1	59.6
自己資本利益率 (%)	47.8	36.5	32.5	21.6	10.2
株価収益率 (倍)	7.38	16.22	11.56	6.95	7.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	1,468	1,359	1,763	1,550
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	485	93	758	472	235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256	963	774	255	1,198
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,800	3,212	3,042	4,562	4,694
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	368 [137]	401 [132]	391 [125]	436 [71]	444 [56]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	9,793	10,222	12,056	12,066	9,568
経常利益 (百万円)	1,916	2,184	2,408	2,295	1,495
当期純利益 (百万円)	1,424	1,398	1,465	1,238	749
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	4,033	4,827	5,793	6,747	6,370
総資産額 (百万円)	9,593	10,175	11,001	11,945	10,583
1株当たり純資産額 (円)	290.11	354.31	434.84	506.58	540.52
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	100.11	98.24	109.60	92.99	59.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	47.4	52.7	56.5	60.2
自己資本利益率 (%)	41.6	31.6	27.6	19.8	11.4
株価収益率 (倍)	7.98	18.63	14.14	8.17	7.26
配当性向 (%)	10.0	15.1	18.2	21.5	33.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	233 [94]	228 [96]	231 [78]	304 [54]	312 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

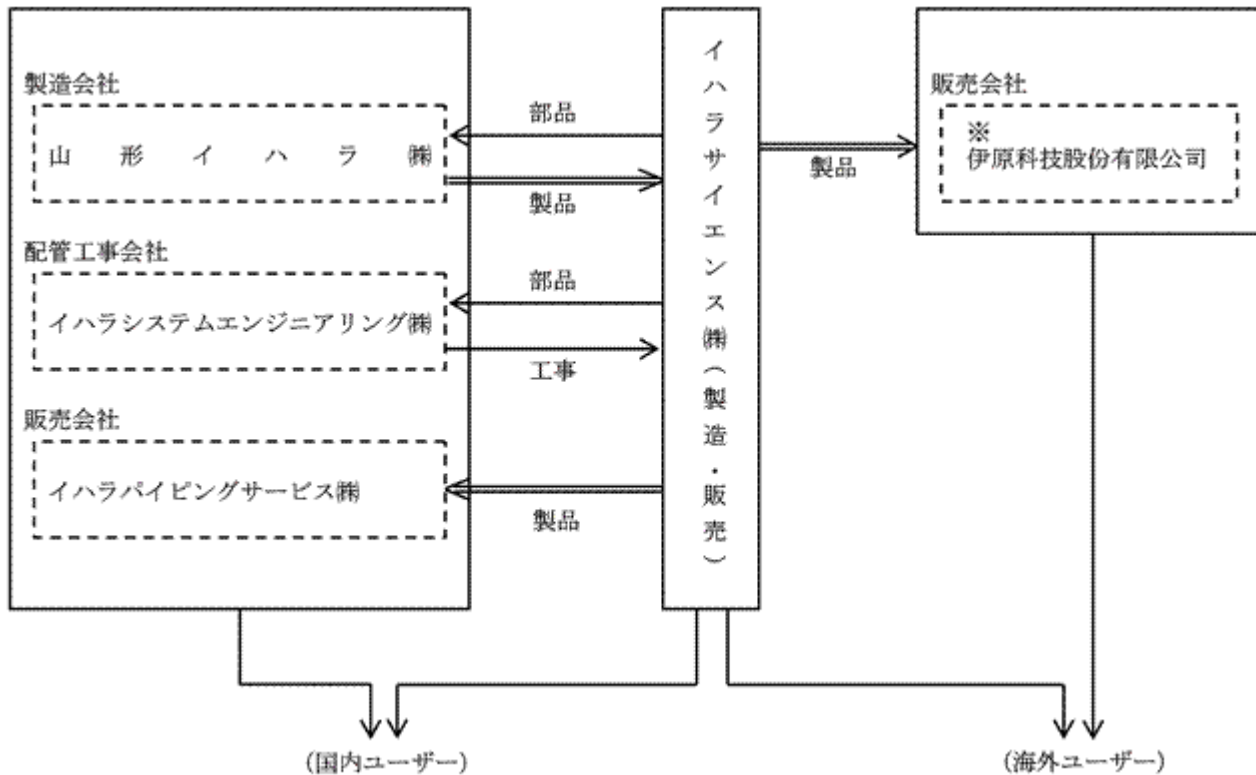
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年3月	台湾に伊原科技股?有限公司を設立し、関係会社とした。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用の非連結子会社1社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事ならびに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システムならびに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負および販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社
 持分法適用の非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注)1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラシステムエンジニアリング㈱	静岡県伊豆市	150	配管設計・施工	100.0	当社製品を中心とした配管工事を行っております。役員の兼任及び設備の賃貸あり。
イハラパイピングサービス㈱ (注)1	岡山県倉敷市	50	配管資材販売	100.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。役員の兼任、資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. イハラパイピングサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,915百万円
 (2) 経常利益 112百万円
 (3) 当期純利益 65百万円
 (4) 純資産額 252百万円
 (5) 総資産額 430百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
継手・バルブ製造部門	349	(49)
配管工事部門	21	(2)
販売・管理部門	74	(5)
合計	444	(56)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
312 (48)	44歳 7カ月	17年3カ月	4,796,869

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与等臨時の給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成21年3月末日現在の組合員数は246人で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し、穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては堅調な設備投資と輸出に支えられ先行きの不透明感を残しながらも好調に推移しました。しかしながら、昨年9月に発生した米国大手証券会社の経営破綻以降、株価の暴落、世界的な規模での急激な需要の減少の影響を受け、わが国においても今までになく厳しい景気後退局面に突入しました。その影響は、半導体市場はもとより自動車や建設関連市場まで全産業に波及しております。

当社グループの主要な市場である半導体製造装置関連市場や工作機械・建設機械を中心とする市場におきましても、設備投資の中止、延期が相次ぎ急激な需要の減少にみまわれました。

このような状況の中で、当社グループは生産性の向上や原価低減に努める一方、新製品の開発、製造技術の変革に取り組みました。また、環境変化にフレキシブルに対応できる企業体質をめざし、ピーク時より受注が半減しても利益が出る、受注が70%落ちても赤字にならない収益構造をつくってきました。

その結果、当社グループの売上高は106億73百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は14億26百万円（同48.5%減）、経常利益は14億11百万円（同47.2%減）、当期純利益は7億27百万円（同50.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで15億50百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで2億35百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで11億98百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億31百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億50百万円（前年同期比12.0%減）でありました。これは主に税金等調整前当期純利益の13億59百万円、売上債権の減少による11億93百万円増加、法人税等の支払額8億59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2億35百万円（前年同期比50.2%減）でありました。これは主に固定資産取得による支出2億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億98百万円（前年度は2億55百万円のプラス）でありました。これは主に社債発行による収入9億80百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出10億62百万円、自己株式の取得8億48百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

区分別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	6,599	29.7
バルブ(百万円)	912	45.5
配管システム(百万円)	2,406	0.8
合計(百万円)	9,919	26.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
継手	6,191	72.8	176	41.2
バルブ	946	60.6	100	133.1
商品	949	79.9	10	96.1
配管システム	2,185	89.0	157	47.5
合計	10,272	75.0	444	52.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	6,443	74.5
バルブ(百万円)	921	55.3
商品(百万円)	950	80.3
配管システム(百万円)	2,358	102.3
合計(百万円)	10,673	77.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

昨年秋以降の世界的な金融不安、需要の縮小、株価の下落等、景気後退は依然として続いており、当社グループの主な市場である半導体製造装置関連市場や工作機械、建設機械市場におきましても、今なお先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは経済環境の急激な変動に対応できるよう、受注が半減しても利益を出せ、受注が倍増しても納期後れを出さない生産体制を続けております。また、新製品NNT継手をはじめ、お客様に貢献できる製品、配管システムの市場導入が始まっており、新製品、新市場への拡販に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の基本は、お客様の使う流体別、用途別に最適な配管システム開発を行うことであり、このシステム開発の中から単品としての新製品開発を進めております。組織的には、本社機構の中に各事業所開発チームを統轄する開発統括室を設置し、各事業所の開発活動の推進と支援、全社開発プロジェクトの推進と支援、また、特許出願等の知的財産管理等、研究開発活動を包括的に行う体制としています。

一般産業向けのシステム開発では、配管部分を一つのモジュールとしてとらえたユニット化（カセット化）を実現し、低コスト、省エネルギー、省スペースに貢献しました。また、そのシステムを一步進めた新配管システムにより、イニシャルコスト、ランニングコスト、メンテナンスコストの3つのコストダウンで、お客様の期待に応えていきます。

また、半導体製造設備関連では、メカニカルタイプの継手において、外部環境を汚染しない新しい潤滑システムの開発も進んでおり、より高付加価値の継手、バルブを低コストで供給する体制を整えつつあります。これらのベースには生産性向上への取り組みがあり、当社グループ内での製造加工技術のシステム開発も含まれております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億22百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。また、当社グループは、販売数量リベートの顧客奨励金を収益から控除しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は106億73百万円、経常利益は14億11百万円、当期純利益は7億27百万円となっております。前連結会計年度と比較しますと、連結売上高は22.7%、経常利益、当期純利益はそれぞれ47.2%、50.1%、減少しております。これは液晶・半導体製造装置関連市場に加え、工作機械・建設機械市場におきましても受注が激減したこと、ステンレス・鋼材等原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により売上原価が上昇したためであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は106億73百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブは29億51百万円減少し、配管システムは52百万円増加しております。これは当連結会計年度において、液晶・半導体製造装置関連市場に加え、工作機械・建設機械市場におきましても受注が激減いたしました。当社のねらいである最適配管システムは堅調に推移したためであります。

販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ11.2%減の16億30百万円となっております。これは成果配分による人件費が減少したこと、荷造運賃、旅費交通費等が減少したことなどによるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度は助成金収入が39百万円増加し、売上債権売却損の減少額9百万円、売上割引の減少額30百万円などにより営業外損益は79百万円増加しました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は46億94百万円となっており、前連結会計年度と比較して1億31百万円増加しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金15億50百万円と社債発行による資金9億80百万円が、設備投資や社債の償還及び借入金の返済等の支出を上回ったことによるものであります。

資金需要について

当連結会計年度において生産設備増設等のため2億27百万円支出しております。当該支出は社債発行等によりまかないましたが、今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は2億27百万円で、その主なものはユニット室新設による18百万円、生産ライン増設等の機械装置購入による1億53百万円であります。また、主要な設備の除却額簿価は1百万円であり、その主なものは老朽化した機械装置の廃却によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	パルプ製造設備	275	101	20 (3,178)	14	412	93 [13]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	継手製造設備	274	585	115 (34,540)	51	1,027	158 [34]
山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	55	26	279 (27,573)	6	369	- -
本社ほか 4営業所	管理及び販売事務所	1	0	37 (2,762)	26	64	61 -
保養施設 熱海ほか2ヶ所	厚生施設	44	-	27 (106)	0	72	- -
独身寮 (岐阜県中津川市)	厚生施設	120	-	28 (2,892)	0	148	- [1]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
山形イハラ㈱	山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	309	134	0 (42)	8	452	98 [2]
イハラシステム エンジニアリング㈱	静岡工場 (静岡県伊豆市)	配管工事設備	13	14	- -	0	27	21 [2]
イハラパイピングサー ビス㈱	本社 (岡山県倉敷市)	販売事務所	1	1	- -	0	4	13 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。
3. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
4. このほか賃借中の建物1,765㎡、及び土地17,974㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック証券取 引所	-
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	55	9	1	697	778	-
所有株式数 (単元)	-	1,609	43	5,621	722	1	5,941	13,937	63,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.54	0.31	40.33	5.18	0.01	42.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,214,104株は、「個人その他」に2,214単元及び「単元未満株式の状況」に104株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,300	9.29
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.81
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金生町山田井891-2	533	3.81
イハラサイエンス取引先持株会	東京都品川区大井4丁目13-17	530	3.78
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	393	2.81
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ウォーター・ストリート40番地(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	384	2.74
東京ソフト株式会社	東京都品川区東大井5丁目12-10	349	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	2.00
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.81
計	-	5,800	41.43

(注)1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年3月6日付の変更報告書No.2の写しの送付があり、同日現在で645千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎1丁目11-2
保有株券等の数 株式 645,000株
株券等保有割合 4.61%

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付の変更報告書No.2の写しの送付があり、同日現在で587千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12-16
保有株券等の数 株式 587,000株
株券等保有割合 4.19%

3. 上記のほか、自己株式が2,214千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,723,000	11,723	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,723	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数4個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都品川区大井4丁目13-17	2,214,000	-	2,214,000	15.89
計	-	2,214,000	-	2,214,000	15.89

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成20年8月21日決議)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	588,000	435,120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	64,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.0	13.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	13.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成20年10月8日決議)	70,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	62,000	36,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	13,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.4	26.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	26.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成20年12月3日決議)	900,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	881,000	375,306,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	74,694,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.1	16.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	16.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,643	1,661,279
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,214,104	-	2,214,104	-

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社グループは、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.8%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月8日 取締役会決議	235	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	58期	59期	60期	61期	62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,110	2,310	1,855	1,921	862
最低(円)	440	790	1,500	700	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	680	510	443	400	365	450
最低(円)	490	400	357	353	320	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役CTS事業部長 平成8年10月 当社常務取締役STS事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	207
取締役執行役員	営業本部長兼 西日本営業部長兼 グローバルビジネス部長	宮川 弘	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年8月 BILOK IHARA CORP.代表取締役社長 平成13年4月 当社執行役員 平成14年5月 当社GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役CSS Dep.ゼネラルマネージャー 平成16年10月 当社取締役東日本営業部長兼海外事業部長 平成18年3月 当社取締役経営統轄室長 平成18年12月 当社取締役山形イハラ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長兼西日本営業部長兼グローバルビジネス部長(現任)	(注)4	7
取締役執行役員	CP事業部長兼 生産統轄室長	布施 培美	昭和23年9月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社CTS事業部技術部長 平成9年10月 当社CTS事業部製造部長 平成14年12月 当社執行役員 平成16年10月 当社執行役員社長室第1グループ 平成17年6月 当社取締役社長室第1グループ 平成18年3月 当社取締役社長室第3グループキャプテン 平成19年2月 当社取締役静岡事業所長 平成20年4月 当社取締役CS事業部長兼静岡事業所長兼生産統轄室長兼生産・品質管掌 平成21年6月 取締役CP事業部長兼生産統轄室長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発及び生産 技術管掌	伊藤 喜夫	昭和16年11月25日生	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年2月 株式会社日立製作所大みか工場 副工場長 平成9年6月 株式会社日立製作所土浦工場工 場長 平成13年10月 株式会社日立インダストリーズ 常務取締役 平成18年8月 当社入社、岐阜事業所及び全社 開発担当顧問 平成19年6月 当社取締役岐阜事業所及び全社 開発、技術管掌 平成20年4月 当社取締役開発及び生産技術管 掌(現任)	(注)4	1
取締役執行役 員	G P 事業部長	日置 勝之	昭和38年4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年8月 当社岐阜事業所B & Fカンパ ニー長 平成17年4月 当社岐阜事業所長代理 平成19年4月 当社執行役員岐阜事業所長 平成20年4月 当社執行役員IT事業部長兼岐 阜事業所長 平成20年6月 当社取締役IT事業部長兼岐阜 事業所長 平成21年6月 当社取締役GP事業部長(現 任)	(注)4	2
取締役	生産全般管掌	唐澤 敬彦	昭和16年12月26日生	昭和35年4月 (株)日立製作所入社 昭和62年4月 日立工場MIセンター長 平成5年4月 日立土浦工場生産技術部長 平成8年2月 (株)土浦テクニカルサービス代表 取締役 平成19年10月 当社岐阜事業所技術顧問 平成21年6月 当社取締役生産全般管掌(現 任)	(注)4	-
常勤監査役		坪井 忠	昭和16年12月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年4月 当社生産本部長 平成元年6月 当社取締役生産本部長 平成3年5月 当社常務取締役経営推進室長 平成7年10月 当社常務取締役油空圧事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成12年7月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役CS事業部長 平成14年5月 当社常務取締役経営推進室ゼネ ラルマネージャー 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役生産部門統括 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール株式会社入社 昭和62年11月 キリンビール株式会社横浜工場 総務部長 平成3年11月 キリンビール株式会社経営技術 開発本部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ 株式会社取締役社長 (注) 5 平成9年3月 キリンビール株式会社原料資材 部長 平成12年9月 キリンビール株式会社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)		1
監査役		河合 三彦	昭和19年7月3日生	昭和48年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)勤務 昭和51年2月 大山公認会計士共同事務所勤務 昭和59年9月 河合公認会計士・税理士事務所 開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	2
計						337

- (注) 1. 監査役宮坂光彌及び河合三彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等13名で構成されております。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

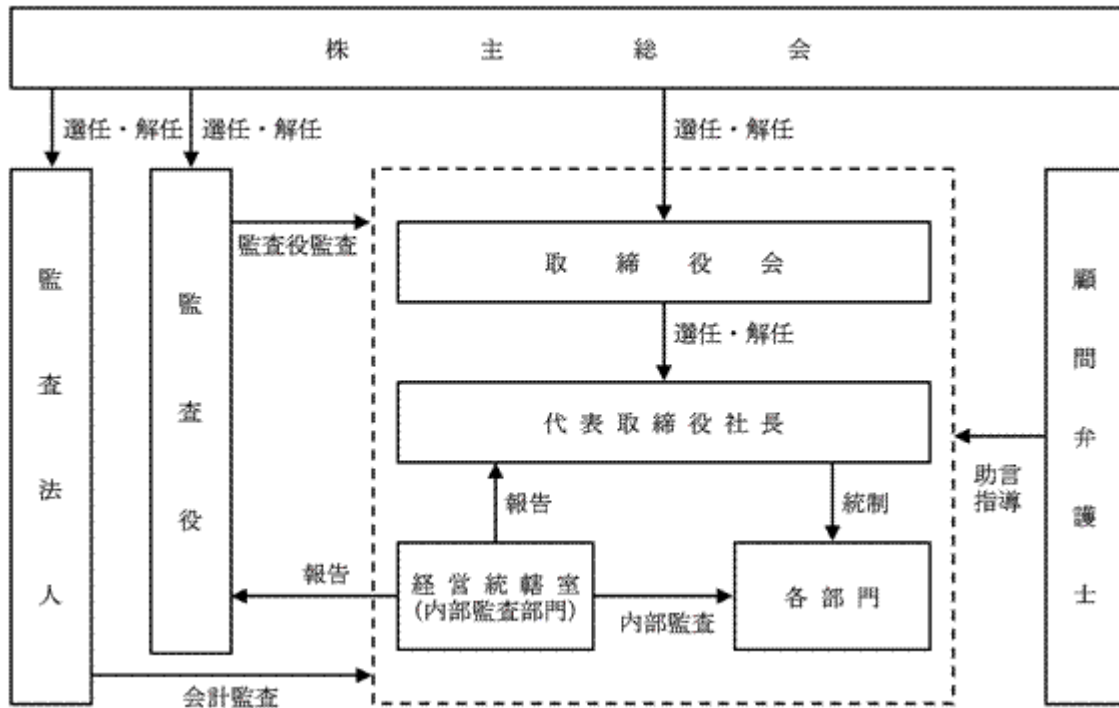
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役6名、監査役3名であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については3名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門（専任者常勤1名、非常勤1名）が、内部監査委員会とともに、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 浅子 正明	監査法人トーマツ	4
業務執行社員 芳賀 保彦	監査法人トーマツ	2

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他3名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名と当社役員との間には二親等以内の関係はありません。また、当社グループ会社では役員に就任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員報酬の内容（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	181	3	28	12	210
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	3	6	-	-	3	6
計	-	187	-	28	-	216

(注) 1. 平成18年6月20日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 年額5億円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 年額70百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額25百万円、賞与相当額9百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役6名、監査役3名です。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562	4,694
受取手形及び売掛金	2,785	1,591
たな卸資産	1,769	-
商品及び製品	-	341
仕掛品	-	530
原材料及び貯蔵品	-	706
繰延税金資産	137	140
その他	120	122
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	9,367	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,140	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	928	865
土地	506	508
建設仮勘定	61	54
その他（純額）	51	53
有形固定資産合計	2,689 ₁	2,579 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	91	95
投資有価証券	71 ₂	52 ₂
長期貸付金	2	0
生命保険積立金	21	16
繰延税金資産	745	685
その他	98	84
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	938	840
固定資産合計	3,719	3,515
資産合計	13,086	11,637

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556	159
1年内償還予定の社債	1,050	600
短期借入金	35	31
未払金	404	232
未払法人税等	430	129
その他	61	75
流動負債合計	2,537	1,229
固定負債		
社債	1,075	1,475
長期借入金	105	93
退職給付引当金	1,759	1,600
役員退職慰労引当金	158	178
その他	114	124
固定負債合計	3,212	3,471
負債合計	5,749	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	5,980	6,441
自己株式	833	1,681
株主資本合計	7,329	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	0	1
評価・換算差額等合計	7	4
純資産合計	7,336	6,937
負債純資産合計	13,086	11,637

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,805	10,673
売上原価	9,200	7,616
売上総利益	4,604	3,057
販売費及び一般管理費	2,3 1,836	2,3 1,630
営業利益	2,768	1,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
仕入割引	20	10
業務受託料	23	24
助成金収入	-	39
その他	13	15
営業外収益合計	60	95
営業外費用		
支払利息	31	26
社債発行費	17	19
売上割引	37	7
売上債権売却損	23	13
為替差損	28	31
持分法による投資損失	2	0
その他	12	10
営業外費用合計	154	109
経常利益	2,675	1,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
前期損益修正損	9	33
固定資産処分損	4 94	4 1
土地売買契約解除金	104	-
たな卸資産廃棄損	13	5
ゴルフ会員権評価損	-	11
投資有価証券評価損	-	3
その他	0	-
特別損失合計	222	54
税金等調整前当期純利益	2,452	1,359
法人税、住民税及び事業税	1,028	568
法人税等調整額	32	64
法人税等合計	995	632
少数株主利益	1	-
当期純利益	1,455	727

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618	618
利益剰余金		
前期末残高	4,791	5,980
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,455	727
当期変動額合計	1,189	460
当期末残高	5,980	6,441
自己株式		
前期末残高	828	833
当期変動額		
自己株式の取得	4	848
当期変動額合計	4	848
当期末残高	833	1,681
株主資本合計		
前期末残高	6,144	7,329
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,455	727
自己株式の取得	4	848
当期変動額合計	1,184	387
当期末残高	7,329	6,941

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	7	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	11
当期変動額合計	17	11
当期末残高	7	4
少数株主持分		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,172	7,336
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,455	727
自己株式の取得	4	848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	11
当期変動額合計	1,163	399
当期末残高	7,336	6,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,452	1,359
減価償却費	351	366
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	159
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	65	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	31	26
社債発行費	17	19
為替差損益（ は益）	25	14
固定資産処分損益（ は益）	94	1
土地売買契約解除金	104	-
ゴルフ会員権評価損	-	11
売上債権の増減額（ は増加）	549	1,193
たな卸資産の増減額（ は増加）	155	189
仕入債務の増減額（ は減少）	205	396
未払金の増減額（ は減少）	141	192
その他	18	15
小計	3,055	2,432
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	26	27
法人税等の支払額	1,273	859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	432	214
無形固定資産の取得による支出	10	12
投資有価証券の取得による支出	8	4
保険積立金の積立による支出	3	2
保険積立金の解約による収入	-	9
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3	3
長期借入金の返済による支出	12	12
社債の発行による収入	982	980
社債の償還による支出	450	1,050
自己株式の取得による支出	4	848
配当金の支払額	264	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,520	131
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	4,562
現金及び現金同等物の期末残高	4,562	4,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の子会社数 1社 伊原科技股?有限公司 なお、伊原科技股?有限公司は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、支配力が増したため持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社 伊原科技股?有限公司は、支配力が増し、持分法適用の非連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の子会社数 1社 伊原科技股?有限公司</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 16百万円減少しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ409百万円、585百万円、774百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,124百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,438百万円
2.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	2.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4百万円	投資有価証券(株式) 3百万円
3.受取手形裏書譲渡高 260百万円	3.受取手形裏書譲渡高 127百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 203百万円	荷造運搬費 172百万円
役員報酬 215	役員報酬 185
給料手当 385	給料手当 390
賞与 130	賞与 97
法定福利費 92	法定福利費 66
退職給付費用 26	退職給付費用 21
役員退職引当金繰入額 53	役員退職引当金繰入額 38
地代家賃 52	地代家賃 56
旅費交通費 96	旅費交通費 82
減価償却費 27	減価償却費 20
貸倒引当金繰入額 1	研究開発費 122
研究開発費 125	
3.一般管理費に含まれる研究開発費 125百万円	3.一般管理費に含まれる研究開発費 122百万円
4.固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	4.固定資産処分損の内訳は次の通りであります。
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
建設仮勘定 76百万円	合計 1百万円
その他 0百万円	
無形固定資産 14百万円	
合計 94百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式（注）	680	1,533	-	2,214
合計	680	1,533	-	2,214

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,531株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	266	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,562百万円	現金及び預金勘定	4,694百万円
現金及び現金同等物	4,562	現金及び現金同等物	4,694

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	3	2	0	機械装置及び運搬具	3	3	0																				
その他	11	2	8	その他	11	4	6																				
合計	14	4	9	合計	14	7	7																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
1年内	2百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	9百万円																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3百万円																										
1年内	2百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	7百万円																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2百万円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内	0百万円			1年内	1百万円																						
1年超	2百万円			1年超	5百万円																						
合計	2百万円			合計	6百万円																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43	57	13	8	11	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	6	0	47	35	11

合計	51	64	12	55	46	8
----	----	----	----	----	----	---

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円)減損処理

しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	2百万円	2百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,810	1,635
(2) 年金資産(百万円)	51	35
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,759	1,600

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務の増加高(百万円)	110	98
(2) 年金資産運用益(は損失)(百万円)	0	0
(3) 退職給付費用の合計額(百万円)	110	98

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	10百万円
たな卸資産評価損	46百万円	65百万円
退職給付引当金	716百万円	651百万円
役員退職慰労引当金	64百万円	72百万円
その他	90百万円	162百万円
繰延税金資産小計	947百万円	962百万円
評価性引当額	- 百万円	81百万円
合計	947百万円	881百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58百万円	55百万円
その他	5百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	64百万円	55百万円
繰延税金資産の純額	883百万円	826百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.5%	1.0%
試験研究費等の税額控除	0.5%	0.6%
評価性引当額の見直しによる影響	- %	6.0%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	46.5%

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.81円	1株当たり純資産額	588.59円
1株当たり当期純利益	109.29円	1株当たり当期純利益	57.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,455	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,455	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,321	12,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月					平成 年 月
イハラサイエ ンス(株)	第2回無担保社債	16. 2 .25	500 (500)	- (-)	1.04	なし	21. 2 .25
イハラサイエ ンス(株)	第3回無担保社債	16. 3 .31	100 (100)	- (-)	0.65	なし	21. 3 .31
イハラサイエ ンス(株)	第4回無担保社債	16. 5 .31	150 (100)	50 (50)	0.77	なし	21. 5 .25
イハラサイエ ンス(株)	第5回無担保社債	16. 9 .30	475 (150)	325 (150)	1.24	なし	23. 9 .30
イハラサイエ ンス(株)	第6回無担保社債	19. 4 .20	450 (100)	350 (100)	1.34	なし	24. 4 .20
イハラサイエ ンス(株)	第7回無担保社債	19. 5 .11	450 (100)	350 (100)	1.53	なし	24. 5 .11
イハラサイエ ンス(株)	第8回無担保社債	21. 3 .26	- (-)	500 (100)	1.12	なし	26. 3 .26
イハラサイエ ンス(株)	第9回無担保社債	21. 3 .31	- (-)	500 (100)	1.06	なし	26. 3 .31
合計	-	-	2,125 (1,050)	2,075 (600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	550	425	300	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22	19	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12	11	0.931	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105	93	0.900	平成21年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	140	124	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11	9	9	9

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,321	3,288	2,710	1,353
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	648	401	441	131
四半期純利益金額 (百万円)	385	234	252	145
1株当たり四半期純利益金 額(円)	28.95	17.98	20.27	12.33

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、三島市の推薦する「工場用地」を買い受けることになり、不動産仲介業者に依頼して平成19年3月19日から4月25日までの間に地権者9名と売買契約を締結しましたが、「工場用地不適格地」であることが判明したため、手付金解除等により売買契約の失効を理由に、履行を拒否したところ、平成20年7月12日に地権者から売買残代金5億38百万円および不動産仲介業者から仲介手数料10百万円の合計金額5億48百万円を、静岡地方裁判所沼津支部に提訴され、現在弁論が続いており係争中です。

当社としては、買受け土地が「工場用地不適格地」であることを主張し、且つこれを立証するべく訴訟活動をしております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	4,274
受取手形	2 801	2 857
売掛金	2 1,685	2 570
未収入金	36	58
商品	13	-
製品	191	-
商品及び製品	-	175
仕掛品	341	276
材料	415	-
貯蔵品	86	-
原材料及び貯蔵品	-	469
前渡金	11	52
前払費用	13	20
繰延税金資産	108	98
短期貸付金	-	0
関係会社短期貸付金	434	187
その他	12	9
流動資産合計	8,336	7,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	710	702
構築物（純額）	76	70
機械及び装置（純額）	741	714
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	46	45
土地	506	507
建設仮勘定	61	53
有形固定資産合計	1 2,142	1 2,094
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	18	14
その他	9	18
無形固定資産合計	85	90
投資その他の資産		
投資有価証券	61	45
関係会社株式	207	207
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	377	542
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	16	14
繰延税金資産	645	536
その他	73	59
貸倒引当金	0	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資損失引当金	-	59
投資その他の資産合計	1,380	1,347
固定資産合計	3,609	3,532
資産合計	11,945	10,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 548	2 143
1年内償還予定の社債	1,050	600
未払金	313	186
未払費用	6	5
未払法人税等	390	105
未払消費税等	10	33
前受金	-	12
預り金	13	11
その他	0	0
流動負債合計	2,333	1,098
固定負債		
社債	1,075	1,475
退職給付引当金	1,536	1,358
役員退職慰労引当金	138	156
預り保証金	114	124
固定負債合計	2,864	3,114
負債合計	5,197	4,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	80
繰越利益剰余金	5,305	5,793
利益剰余金合計	5,391	5,873
自己株式	833	1,681
株主資本合計	6,739	6,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	3
評価・換算差額等合計	7	3
純資産合計	6,747	6,370
負債純資産合計	11,945	10,583

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	225	187
製品売上高	11,840	9,380
売上高合計	³ 12,066	³ 9,568
売上原価		
商品期首たな卸高	10	13
当期商品仕入高	169	135
合計	179	148
商品期末たな卸高	13	7
商品売上原価	166	140
製品期首たな卸高	174	191
当期製品製造原価	³ 5,670	³ 4,875
当期製品仕入高	³ 2,575	³ 1,805
合計	8,420	6,872
他勘定振替高	² 10	² 4
製品期末たな卸高	191	168
製品売上原価	8,218	6,700
売上原価合計	8,385	¹ 6,841
売上総利益	3,681	2,726
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	118	115
役員報酬	138	131
給料及び手当	276	291
賞与	94	70
退職給付費用	22	18
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
法定福利費	66	47
地代家賃	40	45
旅費及び交通費	74	69
支払手数料	77	80
減価償却費	24	18
研究開発費	⁴ 87	⁴ 97
その他	270	226
販売費及び一般管理費合計	1,326	1,237
営業利益	2,354	1,489

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 23	3 20
固定資産賃貸料	3 42	3 37
仕入割引	13	5
業務受託料	16	24
助成金収入	-	32
雑収入	6	8
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	1	1
社債利息	28	23
社債発行費	17	19
売上割引	32	6
売上債権売却損	22	13
為替差損	28	31
貸与設備償却費	23	18
雑損失	8	9
営業外費用合計	163	123
経常利益	2,295	1,495
特別利益		
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
前期損益修正損	9	24
固定資産処分損	5 91	5 1
土地売買契約解除金	104	-
たな卸資産廃棄損	13	5
投資損失引当金繰入額	-	59
ゴルフ会員権評価損	-	11
投資有価証券評価損	-	0
その他特別損失	0	-
特別損失合計	220	101
税引前当期純利益	2,085	1,393
法人税、住民税及び事業税	869	518
法人税等調整額	22	126
法人税等合計	846	644
当期純利益	1,238	749

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	2		1,866	32.1		1,892	38.5	
労務費			1,345	23.1		1,376	28.0	
経費								
外注加工費			2,062			1,093		
減価償却費			207			255		
その他			338	2,608	44.8	299	1,648	33.5
当期総製造費用				5,819	100.0		4,918	100.0
期首仕掛品たな卸高				306			341	
合計				6,126			5,260	
期末仕掛品たな卸高				341			276	
他勘定振替高				113			108	
当期製品製造原価			5,670			4,875		

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しており、期末において 原価差額を調整して実際原価に修正しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
研究開発費	67百万円	研究開発費	71百万円
たな卸資産廃棄損	5百万円	たな卸資産廃棄損	4百万円
その他	40百万円	その他	31百万円
計	113百万円	計	108百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	91	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	85	80
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,327	5,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,238	749
当期変動額合計	977	487
当期末残高	5,305	5,793
利益剰余金合計		
前期末残高	4,418	5,391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,238	749
当期変動額合計	972	482
当期末残高	5,391	5,873
自己株式		
前期末残高	828	833
当期変動額		
自己株式の取得	4	848
当期変動額合計	4	848
当期末残高	833	1,681

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,772	6,739
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,238	749
自己株式の取得	4	848
当期変動額合計	967	365
当期末残高	6,739	6,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	7	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	7	3
純資産合計		
前期末残高	5,793	6,747
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益	1,238	749
自己株式の取得	4	848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	953	376
当期末残高	6,747	6,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205百万円、501百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	4,638百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	4,874百万円
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。	
受取手形	224百万円	受取手形	223百万円
売掛金	168百万円	売掛金	60百万円
買掛金	257百万円	買掛金	79百万円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。		下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。	
山形イハラ株式会社	140百万円	山形イハラ株式会社	124百万円
計	140百万円	計	124百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	11百万円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
製品廃棄損	4百万円	研究開発費	0百万円
研究開発費	0百万円	無償サンプル	3百万円
無償サンプル	3百万円	その他	0百万円
その他	0百万円	計	4百万円
計	8百万円	3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		当期売上高	979百万円
当期売上高	1,015百万円	当期製品製造原価	466百万円
当期製品製造原価	1,088百万円	当期製品仕入高	1,805百万円
当期製品仕入高	2,575百万円	受取利息及び配当金	15百万円
受取利息及び配当金	20百万円	固定資産賃貸料	37百万円
固定資産賃貸料	42百万円	4. 研究開発費の総額	
4. 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費	87百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	87百万円	5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		機械及び装置	1百万円
機械及び装置	1百万円	工具器具備品	0百万円
工具器具備品	0百万円	建設仮勘定	76百万円
建設仮勘定	76百万円	ソフトウェア	13百万円
ソフトウェア	13百万円	合計	1百万円
合計	91百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	680	1,533	-	2,214
合計	680	1,533	-	2,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による1,531千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 1百万円
	1年超 5百万円
	合計 6百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26百万円	8百万円
投資損失引当金	- 百万円	24百万円
退職給付引当金	625百万円	552百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	63百万円
その他	110百万円	122百万円
繰延税金資産小計	818百万円	771百万円
評価性引当額	- 百万円	81百万円
繰延税金資産合計	818百万円	690百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	58百万円	55百万円
その他	5百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	64百万円	55百万円
繰延税金資産の純額	754百万円	635百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.9%
試験研究費等の税額控除	0.4%	0.6%
評価性引当額	- %	5.8%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	46.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 506円58銭	1株当たり純資産額 540円52銭
1株当たり当期純利益金額 92円99銭	1株当たり当期純利益金額 59円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,238	749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,238	749
期中平均株式数(千株)	13,321	12,656

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当期末における有価証券及び投資有価証券の金額の合計額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,017	36	-	2,053	1,351	44	702
構築物	317	-	-	317	246	6	70
機械及び装置	3,450	169	34	3,585	2,870	194	714
車両運搬具	13	-	-	13	12	0	0
工具、器具及び備品	415	22	-	438	393	23	45
土地	506	1	-	507	-	-	507
建設仮勘定	61	118	126	53	-	-	53
有形固定資産計	6,781	347	160	6,968	4,874	268	2,094
無形固定資産							
借地権	57	-	-	57	-	-	57
ソフトウェア	30	1	2	30	15	5	14
その他無形固定資産	9	10	-	20	2	1	18
無形固定資産計	97	11	2	108	17	7	90
長期前払費用	31	12	12	31	16	14	14
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額は、岐阜第二工場倉庫新設によるもの17百万円、静岡ユニット室新設によるもの18百万円です。
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、岐阜事業所の放電加工機によるもの20百万円、フレアー放電加工機15百万円、大口径フレアー加工機15百万円、静岡事業所のパイプベンダー13百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	-	0
投資損失引当金	-	59	-	-	59
役員退職慰労引当金	138	24	6	-	156

(注) 退職給付引当金については、退職給付に関する注記に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	3,972
	普通預金	300
	別段預金	2
	小計	4,274
合計		4,274

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友建機製造(株)	256
イハラパイピングサービス(株)	223
内外テック(株)	70
日本パイオニクス(株)	26
ジーエルサイエンス(株)	25
その他	254
合計	857

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	224
5月	190
6月	233
7月	110
8月	74
9月以降	23
合計	857

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イハラパイピングサービス(株)	60
中西商事(株)	52
GENERANT CO.	42
(株)三笠	25
住友建機(株)	20
その他	368
合計	570

(ロ) 滞留回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) B (D ÷) × 30 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,685	10,027	11,143	570	95.1	20.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
継手ほか	7
小計	7
製品	
継手	147
バルブ	20
小計	168
合計	175

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
継手	209
バルブ	66
合計	276

(八)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	125
鍛造素材	106
その他	140
小計	371
貯蔵品	
消耗工具	97
小計	97
合計	469

固定資産

1. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
山形イハラ㈱	542
合計	542

2. 繰延税金資産

内容	金額(百万円)
繰延税金資産	591
繰延税金負債	55
合計	536

流動負債

1. 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形イハラ㈱	70
イハラシステムエンジニアリング㈱	8
内海鍛造㈱	4
その他	59
合計	143

2. 未払法人税等

内訳	金額(百万円)
法人税	64
住民税	19
事業税	21
合計	105

固定負債

1. 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	50 (50)
第5回無担保社債	325 (150)
第6回無担保社債	350 (100)
第7回無担保社債	350 (100)
第8回無担保社債	500 (100)
第9回無担保社債	500 (100)
合計	2,075 (600)

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,394
年金資産	35
合計	1,358

(3) 【その他】

訴訟

当社は、三島市の推薦する「工場用地」を買い受けることになり、不動産仲業者に依頼して平成19年3月19日から4月25日までの間に地権者9名と売買契約を締結しましたが、「工場用地不適格地」であることが判明したため、手付金解除等により売買契約の失効を理由に、履行を拒否したところ、平成20年7月12日に地権者から売買残代金5億38百万円および不動産仲業者から仲介手数料10百万円の合計金額5億48百万円を、静岡地方裁判所沼津支部に提訴され、現在弁論が続いており係争中です。

当社としては、買受け土地が「工場用地不適格地」であることを主張し、且つこれを立証するべく訴訟活動しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月18日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成21年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イハラサイエンス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 浅子 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳賀 保彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。